



東証JASDAQ上場
証券コード
2391



PLANET LETTER

第32期第2四半期(累計)の概要

2016年8月1日 → 2017年1月31日

ひろ あまね

広く遍く、消費財流通の情報インフラであり続けます



(写真左)
代表取締役会長 玉生 弘昌

(写真右)
代表取締役社長 田上 正勝

EDIデータ処理量は計画通りに拡大

当上期は前期に引き続き、訪日外国人による日用品、化粧品、OTC医薬品の消費が拡大したため、EDI通信処理データ量は堅調に伸長し、業績は概ね計画通りに進捗しました。

リピート訪日外国人が増えたこと、また昨年より中国の税制が変わり、中国国内に持ち込める海外製品の免税購入限度額(年間約30万円)が決められたことなどにより、家電や高級ブランド品などのインバウンド消費は一服したようですが、単価の安い日用品・化粧品は、むしろ購入者が増え、好調に推移しています。

インバウンド消費の旺盛さに牽引される形で、デフレ経済下で進んだ過度な価格競争に落ち着きが見られます。メーカー・卸・小売の利益率が向上することは、新機能商品や新サービスの登場など、結果的に日本の消費者にもプラスの効果が期待できると思います。

データ交換処理が遅延したシステム障害について

当上期の9月、12月の2回にわたり、EDI事業のデータ交換処理が遅延するシステム障害が発生し、受注・出荷業務に混乱を招き、ユーザーの皆様には大変ご迷惑をおかけしました。

EDI導入が進み、現場の省力化、省人化が進んだなかでの障害でしたので、平時とは異なる方法での発注内容の確認、人手による出荷作業など、実務に多大なる影響を与えましたことをお詫び申し上げます。原因は、ネットワークの高速化が進むシステム環境下、サービスの処理能力が追いつかなかったこと、そして、それに気づけなかったこと、この2点に尽きます。

5年前の新システム稼働時に想定した総データ量は、従来の1.5~2倍であり、現在のデータ量はその1.2倍程度なので、まだ余裕があります。直接的な原因は、高速ネッ

トワーク(AS2)を利用されるユーザー数の増加に伴い、データ送信スピードが平均15倍も速くなっていたことにあります。例えば、来店されるお客様の数は増えていないのに、ある日突然、いつもの15倍の早さでお客様が買い物を終え、レジに殺到したのと同様の状況です。9月の障害時には、レジ台数を増やし、長く連なったレジ待ちの列を解消する対応をしました。12月の障害時は、レジを通過した後の荷物を詰めるスペースや出口の数が十分でなく、詰まりが生じてしまったため、本番と同じテスト環境で同量のデータを流し、試行錯誤しながらお店のレイアウトを作り替える対策をとりました。お店の広さとレジ台数を確保していればお客様が殺到しても滞留は生じないという思い込みから、その先での滞留を想定できずにいたことが、今回のトラブルの原因です。今後は同様の事象が起こらないよう、定期的に大量のデータを流すラッシュ(混雑)テストを実施し、都度、最適なレイアウトへ変更するなど、知恵を用いて予防に努めていきます。



中期展望「プラネットビジョン2025」

4つのテーマの進捗状況

企業間取引における業務効率の追求

前期に実施した業界全体のオンライン化比率調査をもとにした、オンライン化促進のための提案により、EDI未接続の卸売業と発注・仕入・請求照合データの接続を拡大するメーカーが増加するなど、効果が出てきています。

企業間コミュニケーションの活性化

「流通の次世代を語る会」と「インバウンド研究会」の開催を継続しています。インバウンド研究会では、昨秋、外国人が集まるイベントに出展し、日用品・化粧品のメーカー・卸売業とともに、世界各国の方々へ日本製品を直接PRする活動を行いました。こうした取り組みを機に拡大したマーケティングやインバウンド担当の方々との接点を活かして、次なるプラネットサービスの創造につなげていきたいと思っています。

流通における情報活用の推進

まず、EDIの見える化の取り組みを粛々と進めています。また、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、経済産業省がサポートする「製・配・販連携協議会」の商品情報多言語化(商品情報を英語・中国語・韓国語などで表示すること)の取り組みに、商品データベースの活用を推奨することで、情報活用の面からオールジャパンの一翼を担っていきたいと考えています。訪日観光客の買い物が便利になり、インバウンド需要が一層喚起され、業界が活性化することで、取引データ量が増えて当社の事業拡大につながるよう広い視野をもって業界を支援していきます。

社会に役立つ情報の収集と発信

一般の生活者の生の声を集め、公開している調査報告「From プラネット」を定期的に発信しています。世の中の常識が日々変化していることが明らかとなり、インターネットメディアに取り上げられる機会も増えてきました。「いい夫婦の日」「鍋料理」など、消費財とは一見かけ離れた多種多様なテーマを取り上げていますが、従来のマーケティング手法だけでは解明できない事象が増えるなか、どんな情報が流通の役に立つのかを試行錯誤しながら、実態解明につながる取り組みを粘り強く続けていきたいと考えています。

また前期に引き続き、流通問題研究協会(IDR)と合同で中国人のインバウンド調査レポートの第2弾を作成しました。インバウンド動向は毎年変化しており、今後も調査を継続していきます。

成長戦略として進めている中国における越境流通プラットフォーム事業会社を設立

インバウンド消費のなかでも、日本製の日用品・化粧品は訪日中国人に好評で、大量買いされた商品は、帰国後も越境EC(日本からの個人輸入)で購入されていますが、中国の小売業の商品が売れなくなるなどの影響が出ているため、近い将来、中国政府の規制が厳しくなると見込まれます。そこで、これを見越して、日本製品を中国市場に安定的に供給するプラットフォームとしての合弁会社を設立し、中国の店舗で販売する「一般貿易ルート」を確保する活動に着手しました。



出資元各社*それぞれの得意分野を持ち寄り、日用品・化粧品・衛生用品等の日本のメーカー・卸売業と中国の小売事業者・ECモール出店事業者を結びつけ、貿易・物流・情報・決済・販路拡大までを一貫して提供する越境流通プラットフォームを確立します。これにより、日本の中小メーカーの製品でも中国の店頭で販売できるインフラを作りあげ、将来的には、日本と中国をEDIで繋がられるようにしていきます。

この挑戦は、この1~2年の業績に直結するようなものではなく、10年先を見越した、長期の取り組みになると考えています。

* 上港集团物流有限公司:

中国最大の港湾運営の国営企業である上海国際港務(集団)股份有限公司の子会社で、倉庫・フォワーディング・通関・配送・ロジスティクスなどの事業を展開。

株式会社シノジャパン:

ソフトウェア製品開発やシステムコンサルティングなどの事業を展開

ヤマトホールディングス株式会社:

小口配送、ロジスティクス、通関、フォワーディング、フィナンシャル、引越などの事業を展開

インフォメーション・オーガナイザーとして業界貢献につながる新たな提案に努めます

下期は、現在の基幹システムの安定稼働に注力するのはもちろんのこと、8月に予定しているEDIのネットワーク基盤の入れ替えに向け、スムーズな切り替えができるよう準備を進めていきます。業績は、計画通りに順調に推移すると見込んでおり、増配には引き続きこだわっていききたいと考えています。

この10年で日本はその形を大きく変えたと確信しています。流通業も新しい取り組みに着手しなければなりません。オールジャパンで一緒に取り組む課題もたくさんあり、当社が貢献できる場面も多々あると認識しています。業界各社共通の情報ニーズをとりまとめ、共通ITシステ

8月、EDIのネットワーク基盤の入れ替えを実施します

当社では、IT環境が変化し続けるなか、継続的に安定したサービスを提供するためには、定期的にネットワーク基盤の入れ替えを実施することが重要だと考えています。システムの全面的な入れ替えには、投資金額、投入する人数、テストに費やす時間やリスク管理工数などが膨大にかかる一方、システムを取り巻く環境は日々進歩しており、開発・運用に当たる人員も入れ替わり続けます。一度作ったシステムを長く使い続けるのではなく、新しい技術を用いて新しいメンバーによる作り変えを定期的に変更するこ

ムとして実現していく「インフォメーション・オーガナイザー」としての役割・責務を改めて意識しつつ、新たな提案を通じて流通業界の変革をお手伝いしながら、その成長に伴い、自らも成長していく戦略を描いています。

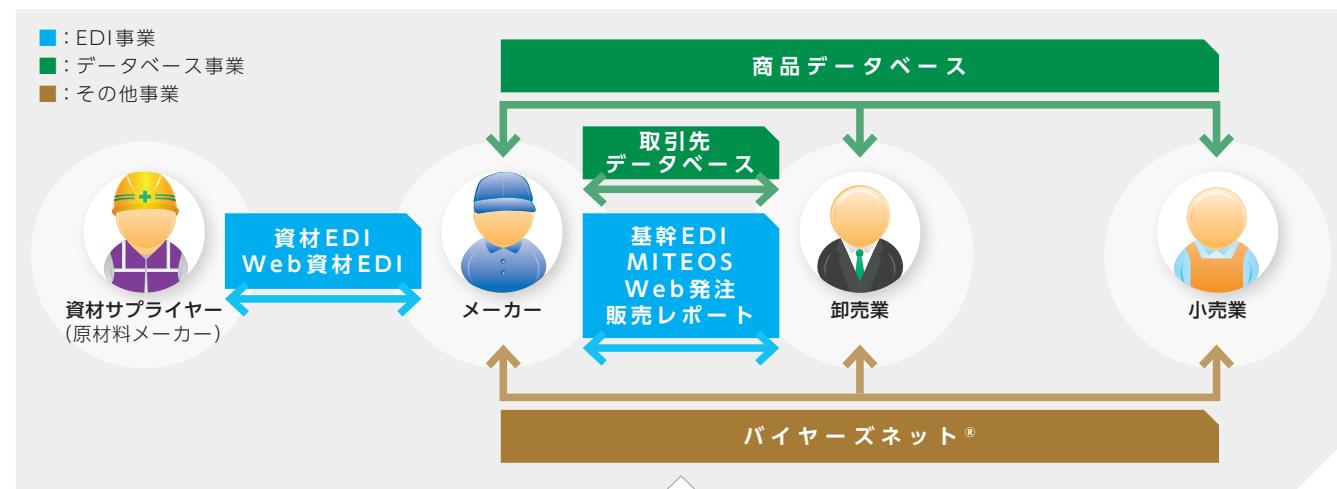
昨年はトラブルなどによって、サービスをお使いいただいている皆様にはご迷惑を、そのほかの皆様にはご心配をおかけし、大変申し訳なく思っております。これからもサービスの安全を第一に考え、将来を見据えて、当社がやるべきことを着実に進めていきます。引き続きご支援のほどお願い申し上げます。

とが、システムの安全性・安定性を驚くほど向上させると過去の経験からわかっており、投資効果は十分にあると認識しています。

2017年8月には、7回目となるネットワーク基盤の入れ替えを予定しています*。今回の入れ替えでは、万が一の際のBCP(事業継続計画)対策を強化し、天災発生時に本番システムと同期する予備(待機)システムへ自動的に切り替えられるようにして、可用性を高めます。

* 一部の入れ替えは1月に完了しています。

プラネットは、資材サプライヤー、メーカー、卸売業、小売業に対して、さまざまな企業間データ交換サービスを提供しています。



売上高構成比



中国で越境流通プラットフォーム事業を行う合弁会社設立に合意

11月29日、上港集团物流有限公司、株式会社シノジャパン、ヤマトホールディングス株式会社と共同で、越境流通プラットフォーム事業を行う会社の設立に合意したことを発表しました。この合弁会社は、中国市場への進出に必要な、貿易・物流・情報システム・決済・販売の機能やサービスの提供を通じて、日本メーカーの中国市場への進出をトータルにサポートし、中国市場での日本製品の浸透、ひいては日本製品のマーケット拡大を目指します。当社は、合弁会社とともに、中国の小売業者・ECサイト出店事業者と日本のメーカー・卸売業を結び、受発注・在庫・販売実績の越境EDIシステムの構築・運営・管理を行います。日本で実績のある標準化されたEDIサービスの採用により効率的で透明性の高い越境取引の実現を継続的に支援いたします。

会社名	中名：上海上港瀛東商貿有限公司 (シャンハイ ジョウコウ エイトウ ショウボウ) 英名：Shanggang EDI-CHINA Trading Co., Ltd.
所在地	中国上海市宝山区
資本金	3,000万人民币(約480百万円)
出資比率	上港集团物流有限公司：30% (900万人民币)、 株式会社シノジャパン：30% (900万人民币)、 ヤマトホールディングス株式会社：20% (600万人民币)、 株式会社プラネット：20% (600万人民币)
董事長	劉焯(上港集团物流有限公司総経理)
総経理	李樹寧(株式会社シノジャパン会長)
人員	董事6名、社員15名(予定)
設立日	2017年1月11日
事業内容	国際貿易・物流及び倉庫サービス・ネットワーク技術 及び物流情報技術の提供他

1人民币=16円で試算

→ 詳細は裏表紙をご覧ください。

調査報告書「インターネットは日用品流通をどう変えるか 2016」を発表

11月8日、調査報告書「インターネットは日用品流通をどう変えるか 2016」を発表しました。この調査は、インターネットの急速な普及が一般消費財の流通チャンネルにもたらす変化を把握するため、2011年の開始以来、6回目の実施となりました。インターネットを利用した日用品購入の頻度は増加傾向で、スマートフォン利用者が全体の約4割を占めることが明らかになりました。



プラネット 日用品流通 検索
<http://www.planet-van.co.jp/research/index.html>

一般消費財の2017年春夏新製品カタログを発行

1月23日、「2017年春夏新製品カタログ」を発行しました。かつて卸売業各社が発行していた個別の新製品カタログを集約し、業界全体のコスト削減とペーパーレス化を目指そうと、2009年から年に2回当社が発行している新製品カタログは、今回の『2017年春夏新製品カタログ』で17冊目となりました。一般消費財の流通に携わる方々に新製品情報をタイムリーにお届けするために、主に2016年10月以降に発売された96社・1,705アイテムの新製品・リニューアル品、39社・483アイテムの廃番品を掲載しています。

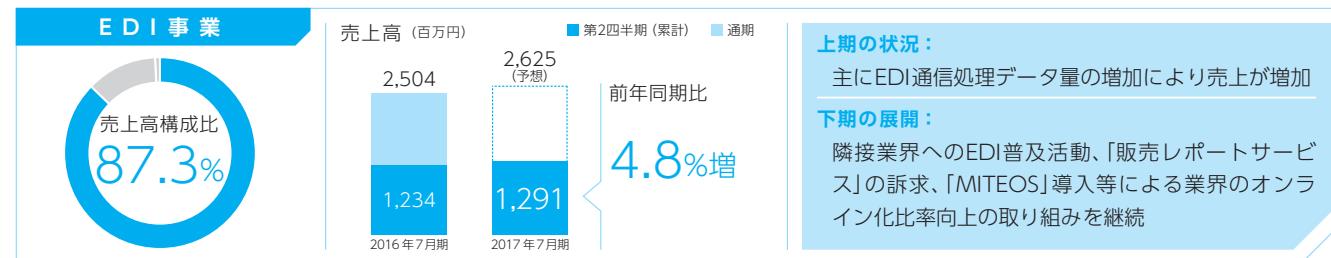


プラネット カタログ2017 検索
<http://www.planet-van.co.jp/retailer/newproducts.html>

決算ハイライト

	2017年7月期第2四半期(累計)	2017年7月期(予想)
売上高	1,479百万円 (前年同期比 3.1%増)	2,990百万円 (前期比 3.0%増)
営業利益	372百万円 (前年同期比 19.9%増)	710百万円 (前期比 2.5%増)
経常利益	385百万円 (前年同期比 22.9%増)	720百万円 (前期比 2.8%増)
四半期(当期)純利益	257百万円 (前年同期比 30.3%増)	465百万円 (前期比 3.8%増)

セグメント情報



貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 2016年7月31日	当第2四半期会計期間 2017年1月31日
資産の部		
流動資産	2,448	2,534
固定資産	2,028	2,124
有形固定資産	35	32
無形固定資産	469	620
投資その他の資産	1,523	1,471
資産合計	4,476	4,658
負債の部		
流動負債	464	634
固定負債	358	327
負債合計	823	962
純資産の部		
株主資本	3,205	3,336
資本金	436	436
資本剰余金	127	127
利益剰余金	2,643	2,775
自己株式	△1	△1
評価・換算差額等	447	360
純資産合計	3,653	3,696
負債純資産合計	4,476	4,658

株主還元方針

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の維持向上を目指すため、及び事業上のリスクに備えるための内部留保の活用と蓄積を勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 自2015年8月1日 至2016年1月31日	当第2四半期累計期間 自2016年8月1日 至2017年1月31日
売上高	1,435	1,479
売上原価	516	526
売上総利益	918	952
販売費及び一般管理費	608	580
営業利益	310	372
営業外収益	5	13
営業外費用	1	-
経常利益	313	385
税引前当期純利益	313	385
法人税等	116	127
四半期純利益	197	257

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 自2015年8月1日 至2016年1月31日	当第2四半期累計期間 自2016年8月1日 至2017年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	255	364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57	79
現金及び現金同等物の期首残高	2,235	1,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,292	2,036



株式情報

(2017年1月31日現在)

株式の状況	発行可能株式総数	15,360,000 株
	発行済株式総数	6,632,800 株
株主数	1,127 名	
株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
上場取引所	東証 JASDAQ スタンダード (証券コード：2391)	
IR 連絡先	経営本部 経営企画部 TEL：03-6432-0482 e-mail：ir@planet-van.co.jp	
ホームページ URL	http://www.planet-van.co.jp	

大株主

ライオン株式会社	1,066,400 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社インテック口)	1,058,400 株
ユニ・チャーム株式会社	300,800 株
株式会社資生堂	300,800 株
サンスター株式会社	300,800 株
ジョンソン株式会社	300,800 株
エステー株式会社	300,800 株
日本製紙クレシア株式会社	300,800 株
牛乳石鹸共進社株式会社	300,800 株
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	176,000 株
小林製薬株式会社	176,000 株
ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社	176,000 株
クラシエホームプロダクツ株式会社	176,000 株

株主メモ

事業年度	8月1日から翌年の7月31日まで	
定時株主総会	10月に開催します。	
基準日	定時株主総会の議決権	7月31日
	期末配当金	7月31日
	中間配当金	1月31日
公告の方法	日本経済新聞 ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET (金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類 に関する電子開示システム)にて開示しております。	
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)	

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

企業情報

(2017年1月31日現在)

会社名	株式会社プラネット
英文社名	PLANET, INC.
主な事業内容	EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用
本社	東京都港区浜松町一丁目31番 文化放送メディアプラスビル
設立	1985年8月1日
資本金	4億3,610万円
従業員数	39名
URL	http://www.planet-van.co.jp

取締役及び監査役

代表取締役会長	玉生 弘昌	取締役(社外)	廣田 光次
代表取締役社長	田上 正勝	常勤監査役	黒岩 昭雄
常務取締役	松本 俊男	監査役(社外)	井上 展成
取締役	山崎 哲哉	監査役(社外)	石垣 禎信
取締役(社外)	濱 逸夫	補欠監査役	花川 泰雄
取締役(社外)	石井 貞行		

執行役員

執行役員社長	田上 正勝	執行役員	山本 浩
執行役員常務	松本 俊男	執行役員	川村 涉
執行役員	山崎 哲哉	執行役員	滝山 重治

監査法人 仰星監査法人

各サービスの利用状況、登録状況

(2017年1月31日現在)

	メーカー	卸売業
利用社数	613	466
基幹 EDI	453	267
Web発注	56	244
MITEOS	163	8

	メーカー	サプライヤー
利用社数	4	191
資材 EDI	4	24
Web 資材 EDI	3	177

商品、医薬品説明文書データベース登録状況

	メーカー社数	アイテム数
商品データベース	805	156,604
医薬品説明文書データベース	139	9,483

医薬品説明文書データベースの 医薬品分類別説明文書登録状況

要指導	第1類	指定第2類	第2類	第3類
16	100	954	1,981	799

取引先データベース登録状況

取引先データベース	件数
取引先データベース	約42万

プラネットの考える 中国越境流通 プラットフォームとは?

中国における日本製品 市場拡大の可能性

人口が減少に転じ、縮小に向かう日本市場にとって、外国人消費者への販路拡大は将来に向けた重要なテーマとなりつつあります。代表的な具体策として挙げられるインバウンド消費の実態について当社が調査したところ、日本の高品質な消費財は、中国の消費者から非常に高く評価され、上海など大都市圏で増加している中間富裕層を中心に、日本製品のニーズが高まっていることがわかりました。その一方、中国国内では日本製品を安定して購入できる環境が整っていない現状も浮き上がってきました。

中国への商品流通の 現状と問題

中国への日本製品の流通ルートは、ブローカーや越境ECなどの複数手段による個人輸入が中心となっています。これらの流通ルートでは安定した取引が難しく、在庫を抱えた業者が商品を安売りすることもあり、販売価格のチャネル間格差が発生し、ブランド価値を損なう可能性も高くなります。自社製品の販売先や販売実績の把握が困難で、在庫調整や生産計画の立案をきちんと行えず、十分な利益が確保できなくなる事例も散見されます。さらに高いハードルとして、日本市場とは大きく異なる法規制や独自の商習慣、不慣れた税関や検疫手続き、店頭やECサイトでの中国内

外のメーカーや模倣品との厳しい競争、設備投資や人材の確保が難しい、などが挙げられます。

新会社の役割

新会社は、こうした状況を打開し、大小さまざまな規模の日本企業が中国への販路拡大を図れるようサポートします。

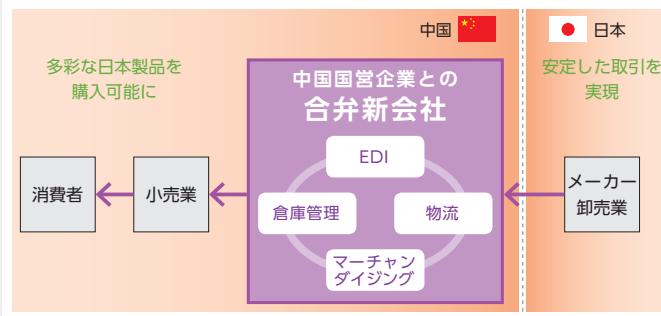
日本メーカーの商品は、ヤマトホールディングスによって、新会社が運営する上海自由貿易地区の保税倉庫*1にまとめて運ばれます。通関、検疫などの貿易手続きはすべて新会社が行い、ここから中国国内の小売業へと商品が流れる仕組みです。その際、日本のメーカー・卸売業は、金銭的負担の大きい棚貸し契約*2ではなく、一定の仕入れ割合で中国小売業と取引を結ぶことができます。

プラネットの役割

EDIに関する長年の知見を基に、国内ユーザーと新会社の間を接続するEDIサービスを開発提供すること、そして新会社と中国国内小売業間のEDIサービスの開発・運用を支援することが当社の重要な役割です。新会社の取り組みが成功すれば、日本のメーカー、卸売業は、中国の小売店ごとの売上や在庫状況を把握することが可能になり、効率的な生産計画の立案や、販売方法の最適化を図ることができます。こうした日本型モデルを活用した取引が中国国内で定着すれば、継続的な商品流通が実現し、正規の日本製品を適正価格で安定的に販売できるようになり、流通過程で模倣品が入りこむ可能性を極小化できます。

これからも当社は、消費財流通業界のお役に立てるサービス
の提供に取り組んでまいります。

日本製品の中国人消費者向け流通における新会社の役割



※1 保税倉庫：
輸入手続きが済んでいない外国貨物（=保税貨物）を入れておく倉庫

※2 棚貸し契約：
中国独自の商習慣で、小売の店頭を棚ごと買ってその分の料金を支払う仕組み